



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上小家 崇 (TEL) 0577-32-0390
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,228	2.8	△32	—	△14	—	△16	—
2026年3月期第1四半期	1,194	△20.6	△76	—	△70	—	△40	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 67百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △13百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.48	—
2026年3月期第1四半期	△6.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,388	10,603	84.9
2026年3月期	12,535	10,646	84.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,522百万円 2026年3月期 10,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2027年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,574	15.0	195	123.2	234	90.9	164	71.5	25.14
通期	7,524	13.0	428	68.0	501	40.9	351	27.2	53.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,028,000株	2026年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	505,649株	2026年3月期	505,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,522,351株	2026年3月期1Q	6,505,192株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、2026年6月の受注総額が2,033億円、うち内需が580億円、外需が1,453億円と、内外需ともに高い水準の受注となりました。今後については、内需では政策的支援の効果、外需ではAI・ロボット関連需要の活況により設備需要の伸長が見込まれますが、国際情勢の不透明感やインフレ懸念等が設備投資に影響を及ぼす可能性に留意する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤についてはプロファイル研削盤「SPG-X」やデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」を中心に、切削工具関連研削盤については全自動5軸複合インサート研削盤「APX-F50」や全自動溝入れインサート研削盤「GIG-202」に加え、全自動インサート外周研削盤の新機種である「APX-40」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。2026年4月には韓国の展示会「SIMTOS2026」に「SPG-XV」を出展し、来場者の皆様に先端のデジタル技術を体験していただきました。今後も、国内外の各種展示会への出展を計画するほか、各分野の新製品の研究開発を継続して行なってまいります。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.にて、北米のお客様に向けた受注活動や中南米への営業拡大に向けた取り組みを継続して行っております。欧州地域においては、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbHに営業担当者およびアフターサービス担当者を配置し、欧州での受注販売活動やアフターサービスの強化を図っております。アジア地域においては、上海の連結子会社である和井田機床(上海)有限公司の本格的な営業開始に向けた各種手続きを行うほか、アジア専門部署及び現地代理店を活用し、韓国やインド等のアジア地域向けの営業拡大に取り組んでおります。また、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおり、同社にて製造を行っているダイヤモンドインサート刃先研削盤「DCG-G1」の販売拡大を行っております。

しかし、輸出手続きの長期化等の要因により、売上の一部が第2四半期以降に移行したこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,228百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は32百万円（前年同期は76百万円の営業損失）、経常損失は14百万円（前年同期は70百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16百万円（前年同期は40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

アジア地域向けの販売が増加し、売上高は565百万円（前年同期比5.5%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の46.1%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

欧米地域向けの販売は増加したものの、国内、中国及びアジア地域向けの販売が減少し、売上高は390百万円（前年同期比12.5%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の31.8%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は271百万円(前年同期比28.3%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の22.1%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、12,388百万円となりました。これは、主として仕掛品が431百万円増加し、現金及び預金が181百万円、売掛金が391百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、1,784百万円となりました。これは、主として短期借入金が34百万円、長期借入金が31百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、10,603百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が73百万円増加し、利益剰余金が127百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,238	4,698,646
受取手形	5,536	3,212
電子記録債権	247,115	153,657
売掛金	953,599	561,789
契約資産	45,336	50,937
商品及び製品	116,336	147,050
仕掛品	1,317,454	1,748,770
原材料及び貯蔵品	788,062	810,780
その他	202,823	198,080
流動資産合計	8,556,502	8,372,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	519,811	509,412
機械装置及び運搬具（純額）	965,983	1,008,097
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	76,325	73,100
その他（純額）	103,012	104,164
建設仮勘定	160,000	116,235
有形固定資産合計	2,678,222	2,664,100
無形固定資産	505,177	481,082
投資その他の資産		
投資有価証券	704,170	809,357
繰延税金資産	45,747	16,598
その他	45,778	44,330
投資その他の資産合計	795,695	870,286
固定資産合計	3,979,095	4,015,469
資産合計	12,535,598	12,388,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,968	439,605
短期借入金	60,000	25,500
1年内返済予定の長期借入金	153,344	143,345
リース債務	13,881	13,953
役員賞与引当金	21,170	—
製品保証引当金	16,139	32,583
未払法人税等	14,309	8,957
その他	595,425	518,856
流動負債合計	1,257,239	1,182,801
固定負債		
長期借入金	211,125	179,460
資産除去債務	7,388	7,388
長期未払金	43,390	43,390
長期リース債務	72,616	69,100
退職給付に係る負債	266,535	278,200
製品保証引当金	30,415	24,629
固定負債合計	631,470	602,167
負債合計	1,888,709	1,784,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	908,123	908,123
利益剰余金	8,673,747	8,546,721
自己株式	△343,206	△343,206
株主資本合計	10,081,964	9,954,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,511	494,020
為替換算調整勘定	65,399	73,398
その他の包括利益累計額合計	485,910	567,418
非支配株主持分	79,013	81,067
純資産合計	10,646,888	10,603,425
負債純資産合計	12,535,598	12,388,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,194,159	1,228,190
売上原価	743,179	711,263
売上総利益	450,980	516,926
販売費及び一般管理費	527,163	549,407
営業損失(△)	△76,183	△32,481
営業外収益		
受取利息	3,670	1,073
受取配当金	8,456	10,866
受取賃貸料	3,132	3,037
為替差益	—	4,189
その他	1,076	2,321
営業外収益合計	16,336	21,487
営業外費用		
支払利息	2,046	1,582
不動産賃貸原価	1,610	1,610
為替差損	6,715	—
営業外費用合計	10,373	3,192
経常損失(△)	△70,220	△14,186
特別利益		
固定資産売却益	—	329
特別利益合計	—	329
特別損失		
固定資産除却損	1,645	0
特別損失合計	1,645	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,866	△13,857
法人税、住民税及び事業税	△20,889	4,224
法人税等調整額	△7,070	△2,387
法人税等合計	△27,959	1,837
四半期純損失(△)	△43,907	△15,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,241	451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,665	△16,146

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△43,907	△15,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,296	73,509
為替換算調整勘定	28,222	9,601
その他の包括利益合計	30,518	83,111
四半期包括利益	△13,388	67,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,281	65,362
非支配株主に係る四半期包括利益	5,892	2,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

[関連情報]

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	536,079	446,406	—	211,673	1,194,159

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域	合計
435,736	364,790	317,859	75,772	1,194,159

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	565,780	390,824	—	271,585	1,228,190

2 地域ごとの情報
(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域		合計
				うち米国	
480,873	277,204	256,917	213,194	208,289	1,228,190

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	98,903千円	115,357千円

3. その他

該当事項はありません。